

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調(目次)

(単位:円)

番号	事業名	補正予算 議決時期	事業費		財源内訳				流用額	翌年度 繰越額	不用額
					特定財源			一般財源			
					国・道 補助金/ 地方債	臨時交付金充当可能額					
						国庫補助事業 【別枠分】	地方単独 事業				
1	非課税世帯応援給付金給付 事業(R5繰越分)	前年度繰越	予算額	32,742,000	0	0	32,742,000		0	0	31,040,819
			決算額	1,701,181	0	0	1,701,181				
			差 引	△31,040,819	0	0	△31,040,819	0			
2	非課税世帯応援給付金給付 事業(4号補正分)	第4号補正(6/6)	予算額	49,250,000	0	0	49,250,000		0	0	20,018,869
			決算額	29,231,131	0	0	29,231,131				
			差 引	△20,018,869	0	0	△20,018,869	0			
3	非課税世帯応援給付金給付 事業(10号補正分)	第10号補正(1/16)	予算額	113,775,000	0	0	113,775,000		0	14,183,000	5,241
			決算額	99,586,759	0	0	99,586,759				
			差 引	△14,188,241	0	0	△14,188,241	0			
4	生活応援給付金給付事業(R5 繰越分)	前年度繰越	予算額	20,090,000	0	0	20,090,000		0	0	15,772,785
			決算額	4,317,215	0	0	4,317,215				
			差 引	△15,772,785	0	0	△15,772,785	0			
5	生活応援給付金給付事業(4 号補正分)	第4号補正(6/6)	予算額	27,500,000	0	0	27,500,000		0	0	7,252,809
			決算額	20,247,191	0	0	20,247,191				
			差 引	△7,252,809	0	0	△7,252,809	0			
6	定額減税調整給付金給付事 業	第4号補正(6/6) 第6号補正(9/12)	予算額	216,580,000	0	0	216,580,000		0	0	10,868,228
			決算額	205,711,772	0	0	205,711,772				
			差 引	△10,868,228	0	0	△10,868,228	0			
7	まくPayポイント還元事業	第4号補正(6/6)	予算額	26,321,000	0	0	26,321,000		0	0	100
			決算額	26,320,900	0	0	26,320,900				
			差 引	△100	0	0	△100	0			
8	畜産経営基盤緊急サポート事 業	第10号補正(1/16) 第13号補正(3/21)	予算額	36,960,000	0	0	36,960,000		0	0	17,000
			決算額	36,943,000	0	0	36,943,000				
			差 引	△17,000	0	0	△17,000	0			
9	水道料金負担軽減対策支援 事業	当初予算	予算額	50,842,000	0	0	50,842,000		0	0	2,473,403
			決算額	48,368,597	0	0	48,368,597				
			差 引	△2,473,403	0	0	△2,473,403	0			
10	水道料金負担軽減対策支援 事業(10号補正)	第10号補正(1/16)	予算額	4,622,000	0	0	4,622,000		0	0	236,391
			決算額	4,385,609	0	0	4,385,609				
			差 引	△236,391	0	0	△236,391	0			
合 計			予算額	578,682,000	0	0	575,610,000	(3,072,000)	0	14,183,000	87,685,645
			決算額	476,813,355	0	0	472,886,249	(3,927,106)			
			差 引	△101,868,645	0	0	△102,723,751	855,106			

※一般財源の合計欄は充当可能額のうち限度額を超過している一般財源額
※上記事業費のほか「12款 職員費」に計上している正職員時間外勤務手当から、「非課税世帯応援給付金給付事業」「生活応援給付金給付事業」として3,851,985円支出している。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	1		事業名	非課税世帯応援給付金給付事業（R5繰越分）					
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、生活費の一部を支援する。 令和5年12月定例会：7万円/世帯分を計上 令和6年1月臨時会：低所得世帯（住民税非課税世帯）において扶養されている18歳以下の子に5万円/人加算分を計上								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分			前年度繰越				
	予算額	32,742,000	0	0			0	32,742,000	
	決算額	1,701,181	0	0			0	1,701,181	
差 引	△31,040,819	0	0	0	△31,040,819				
充当可能 予算額と 決算額等	節		予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥
	報酬		0	60,000	0	60,000	0	0	60,000
	共済費		0	54,000	0	54,000	0	0	54,000
	旅費		0	28,000	0	28,000	0	0	28,000
	役務費		0	444,000	0	444,000	5,181	0	438,819
	使用料及び賃借料		0	36,000	0	36,000	36,000	0	0
	負担金補助及び交付金		0	32,120,000	0	32,120,000	1,660,000	0	30,460,000
	合 計		0	32,742,000	0	32,742,000	1,701,181	0	31,040,819
決算額内訳	【役務費】 i 郵便料：2,541円 ・通知等郵便料 ii 口座振替手数料：2,640円 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：36,000円 【負担金補助及び交付金】 i 非課税世帯応援給付金：1,610,000円（70,000円×23世帯） ii 子育て世帯への加算：50,000円（50,000円×1人（子の数））								
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割非課税世帯）への生活支援として、非課税世帯応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。								

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	2		事業名	非課税世帯応援給付金給付事業（４号補正分）					
事業概要	デフレ完全脱却のための経済対策を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和６年度新たに住民税非課税世帯となった世帯）に対し、生活費の一部として10万円/世帯、子ども５万円/人を給付する。								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
					国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分			
	予算額	49,250,000	0	0	0	49,250,000	第４号補正（6/6）		
	決算額	29,231,131	0	0	0	29,231,131			
	差 引	△20,018,869	0	0	0	△20,018,869			
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	報酬	187,000	0	0	187,000	186,692	0	308	
	共済費	35,000	0	0	35,000	30,404	0	4,596	
	旅費	8,000	0	0	8,000	4,000	0	4,000	
	需用費	265,000	0	0	265,000	264,807	0	193	
	役務費	190,000	0	0	190,000	131,149	0	58,851	
	使用料及び賃借料	64,000	0	0	64,000	64,000	0	0	
	負担金補助及び交付金	48,501,000	0	0	48,501,000	28,550,079	0	19,950,921	
	合 計	49,250,000	0	0	49,250,000	29,231,131	0	20,018,869	

決算額内訳	【報酬】 i 会計年度任用職員報酬：186,692円 【共済費】 i 会計年度任用職員市町村共済組合事務費：420円 ii 会計年度任用職員市町村共済組合負担金：10,429円 iii 会計年度任用職員社会保険料：15,555円 iv 会計年度任用職員雇用保険料：4,000円 【旅費】 i 会計年度任用職員費用弁償：4,000円 【需用費】 i 消耗品費：192,820円 ii 印刷製本費：71,987円 ・広報、封筒印刷 【役務費】 i 郵便料：101,449円 ・通知等郵便料 ii 口座振替手数料：29,700円 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：64,000円 【負担金補助及び交付金】 i 福祉協会負担金：79円 ii 非課税世帯応援給付金：26,800,000円（100,000円×268世帯） iii 子育て世帯への加算：1,750,000円（50,000円×35人（子の数））
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割非課税世帯）への生活支援として、非課税世帯応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	3	事業名	非課税世帯応援給付金給付事業（10号補正分）						
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に対し、生活費の一部として3万円/世帯、子ども2万円/人を給付する。								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	113,775,000	0	0	0	113,775,000	第10号補正（1/16）		
	決算額	99,586,759	0	0	0	99,586,759			
差 引	△14,188,241	0	0	0	△14,188,241				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	報酬	1,826,000	0	0	1,826,000	1,158,669	667,000	331	
	共済費	341,000	0	0	341,000	189,558	149,000	2,442	
	旅費	69,000	0	0	69,000	33,780	34,000	1,220	
	需用費	675,000	0	0	675,000	631,740	43,000	260	
	役務費	1,413,000	0	0	1,413,000	1,071,435	341,000	565	
	使用料及び賃借料	590,000	0	0	590,000	531,000	59,000	0	
	負担金補助及び交付金	108,861,000	0	0	108,861,000	95,970,577	12,890,000	423	
	合 計	113,775,000	0	0	113,775,000	99,586,759	14,183,000	5,241	

決算額内訳	【報酬】 i 会計年度任用職員報酬：1,158,669円 【共済費】 i 会計年度任用職員市町村共済組合事務費：3,153円 ii 会計年度任用職員市町村共済組合負担金：73,025円 iii 会計年度任用職員社会保険料：113,380円 【旅費】 i 会計年度任用職員費用弁償：33,780円 【需用費】 i 消耗品：383,031円 ii 印刷製本費：248,709円 ・広報、封筒印刷 【役務費】 i 郵便料：741,545円 ・通知等郵便料 ii 口座振替手数料：329,890円 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：531,000円 【負担金補助及び交付金】 i 福祉協会負担金：577円 ii 非課税世帯応援給付金：89,730,000円（30,000円×2,991世帯） iii 子育て世帯への加算：6,240,000円（20,000円×312人（子の数））
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割非課税世帯）への生活支援として、非課税世帯応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	4		事業名	生活応援給付金給付事業（R5繰越分）					
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、生活費の一部（10万円）を支援する。 また、低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）において扶養されている18歳以下の子に5万円/人を加算する。								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	20,090,000	0	0	0	20,090,000	前年度繰越		
	決算額	4,317,215	0	0	0	4,317,215			
差 引	△15,772,785	0	0	0	△15,772,785				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	役務費	0	140,000	0	140,000	17,215	0	122,785	
	使用料及び賃借料	0	50,000	0	50,000	50,000	0	0	
	負担金補助及び交付金	0	19,900,000	0	19,900,000	4,250,000	0	15,650,000	
	合 計	0	20,090,000	0	20,090,000	4,317,215	0	15,772,785	
決算額内訳	【役務費】 i 郵便料：12,815円 ・通知等郵便料 ii 口座振替手数料：4,400円 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：50,000円 【負担金補助及び交付金】 i 生活応援給付金： 3,900,000円（100,000円×39世帯） ii 子育て世帯への加算：350,000円（50,000円×7人（子の数））								
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割のみ課税世帯）への生活支援として、生活応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。								

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	5		事業名	生活応援給付金給付事業（４号補正分）					
事業概要	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和６年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯）に対し、生活費の一部として10万円/世帯、子ども５万円/人を給付します。 ※令和６年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯が対象								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	27,500,000	0	0	0	27,500,000	第４号補正（6/6）		
	決算額	20,247,191	0	0	0	20,247,191			
差 引	△7,252,809	0	0	0	△7,252,809				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	報酬	187,000	0	0	187,000	174,636	0	12,364	
	共済費	35,000	0	0	35,000	28,877	0	6,123	
	旅費	8,000	0	0	8,000	4,400	0	3,600	
	需用費	129,000	0	0	129,000	128,453	0	547	
	役務費	106,000	0	0	106,000	76,751	0	29,249	
	使用料及び賃借料	34,000	0	0	34,000	34,000	0	0	
	負担金補助及び交付金	27,001,000	0	0	27,001,000	19,800,074	0	7,200,926	
	合 計	27,500,000	0	0	27,500,000	20,247,191	0	7,252,809	

決算額内訳	【報酬】 i 会計年度任用職員報酬：174,636円 【共済費】 i 会計年度任用職員市町村共済組合事務費：420円 ii 会計年度任用職員市町村共済組合負担金：9,817円 iii 会計年度任用職員社会保険料：14,640円 iv 会計年度任用職員雇用保険料：4,000円 【旅費】 i 会計年度任用職員費用弁償：4,400円 【需用費】 i 消耗品費：64,386円 ii 印刷製本費：64,067円 ・広報、封筒印刷 【役務費】 i 郵便料：56,291円 ・通知等郵便料 ii 口座振替手数料：20,460円 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：34,000円 【負担金補助及び交付金】 i 福祉協会負担金：74円 ii 生活応援給付金：18,600,000円（100,000円×186世帯） iii 子育て世帯への加算：1,200,000円（50,000円×24人（子の数））
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割のみ課税世帯）への生活支援として、生活応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	6		事業名	定額減税調整給付金給付事業					
事業概要	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、定額減税をしきれないと見込まれる方に対し、給付金を給付するもの。 定額減税調整給付金＝定額減税可能額※－（所得税・住民税所得割額） ※定額減税可能額：4万円/人×（本人＋扶養親族）								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	216,580,000	0	0	0	216,580,000	第4号補正（6/6） 第6号補正（9/12）		
	決算額	205,711,772	0	0	0	205,711,772			
差 引	△10,868,228	0	0	0	△10,868,228				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	報酬	2,037,000	0	0	2,037,000	1,918,986	0	118,014	
	共済費	358,000	0	0	358,000	317,833	0	40,167	
	旅費	80,000	0	0	80,000	59,298	0	20,702	
	需用費	885,000	0	0	885,000	884,970	0	30	
	役務費	2,451,000	0	0	2,451,000	1,372,711	0	1,078,289	
	委託料	4,292,000	0	0	4,292,000	4,291,100	0	900	
	使用料及び賃借料	176,000	0	0	176,000	176,000	0	0	
	負担金補助及び交付金	206,301,000	0	0	206,301,000	196,690,874	0	9,610,126	
	合 計	216,580,000	0	0	216,580,000	205,711,772	0	10,868,228	

決算額内訳	【報酬】 i 会計年度任用職員報酬：1,918,986円 【共済費】 i 会計年度任用職員市町村共済組合事務費：4,872円 ii 会計年度任用職員市町村共済組合負担金：108,078円 iii 会計年度任用職員社会保険料：171,883円 iv 会計年度任用職員雇用保険料：33,000円 【旅費】 i 会計年度任用職員費用弁償：59,298円 【需用費】 i 消耗品費：510,533円 ii 印刷製本費：374,437円 ・ 広報、封筒印刷 【役務費】 i 郵便料：845,811円 ・ 通知等郵便料 ii 口座振替手数料：526,900円 【委託料】 i 住基システム改修委託料：4,291,100円 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：176,000円 【負担金補助及び交付金】 i 福祉協会負担金：874円 ii 定額減税調整給付金：196,690,000円（4,763人）
事業効果	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、所得税及び住民税の定額減税の実施に併せて定額減税を補足する給付として実施することで、減税しきれない低所得者の生活の安定が図られた。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	7		事業名	まく P a y ポイント還元事業					
事業概要	物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起を図るため、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく P a y）の利用額の30%相当分（5万円/人×30%＝1万5千円を限度）をポイント還元する費用と事務経費を補助します。 【実施時期】 夏季：令和6年8月9日～9月20日 冬季：令和6年12月20日～令和7年1月20日								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
					国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分			
	予算額	26,321,000	0	0	0	26,321,000	第4号補正（6/6）		
	決算額	26,320,900	0	0	0	26,320,900			
差 引	△100	0	0	0	△100				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	負担金補助及び交付金	26,321,000	0	0	26,321,000	26,320,900	0	100	
	合 計	26,321,000	0	0	26,321,000	26,320,900	0	100	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i まく P a y ポイント還元事業補助金 ① 夏季キャンペーン還元額 12,000,000円 ② 冬季キャンペーン還元額 13,000,000円 ③ 広告宣伝費 1,120,900円 ③ 事務経費 200,000円								
事業効果	幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく P a y）のポイント還元キャンペーンを実施することで、物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起が図られた。								

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	8		事業名	畜産経営基盤緊急サポート事業					
事業概要	飼料価格等の高止まりに加え、光熱費の上昇により農業経営が圧迫される中で、子牛や黒毛和種の取引価格が大きく減少し、営農の継続が危ぶまれる状況となっていることから、農業者が意欲を持って営農に取り組めるよう助成金を交付する。 【助成対象】 ・幕別町に住所を有し、農業を営んでいる方 ・上記の方が令和6年12月1日現在に所有する乳用牛及び肉用牛								
事業費 (全体)	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	36,960,000	0	0	0	36,960,000	第10号補正 (1/16) 第13号補正 (3/21)		
	決算額	36,943,000	0	0	0	36,943,000			
差 引	△17,000	0	0	0	△17,000				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	負担金補助及び交付金	36,960,000	0	0	36,960,000	36,943,000	0	17,000	
	合 計	36,960,000	0	0	36,960,000	36,943,000	0	17,000	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i 助成金 ①肉用牛 2,500円×8,257頭＝20,642,500円 ②乳用牛（24か月齢以上）1,500円×10,867頭＝16,300,500円								
事業効果	エネルギー価格や飼料価格等が高騰し、酪農・畜産経営が逼迫する中、助成金を交付することにより、酪農・畜産農家への影響を軽減することができた。								

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	9		事業名	水道料金負担軽減対策支援事業					
事業概要	物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を徴収しないこととし、負担軽減を図る。								
事業費 (全体)	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
					国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分			
	予算額	50,842,000	0	0	0	50,842,000			
	決算額	48,368,597	0	0	0	48,368,597			
	差 引	△2,473,403	0	0	0	△2,473,403			
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	負担金補助及び交付金	50,842,000	0	0	50,842,000	48,368,597	0	2,473,403	
	合 計	50,842,000	0	0	50,842,000	48,368,597	0	2,473,403	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i 助成金 363,804円 ・助成者 幕別町以外の水道事業者から給水を受けている住民等 36件 専用水道のみを使用している住民等 38件 井水のみを使用している住民等 15件 ii 水道事業会計補助金 48,004,793円 ・11か月（4月～2月）平均 4,364,072円								
事業効果	原油価格・物価高騰の影響により住民の経済的負担が増大していることから、事業者を含めた幕別町との水道契約者等に対して、令和6年4月から令和7年2月までの11か月間の水道料金の基本料金を無償化したことにより負担軽減を図ることができた。 また、基本料金等の無償化の対象とならない住民等に対しても、幕別町給水区域外水道料金及び井水助成金（令和6年4月から令和7年2月までの11か月間分）を交付したことにより負担軽減を図ることができた。								

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業決算状況調（個表）

（単位：円）

番号	10		事業名	水道料金負担軽減対策支援事業（現年補正分）					
事業概要	物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を1か月間徴収しないこととし、負担軽減を図る。								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	4,622,000	0	0	0	4,622,000	第10号補正（1/16）		
	決算額	4,385,609	0	0	0	4,385,609			
差 引	△236,391	0	0	0	△236,391				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤- ⑥	
	負担金補助及び交付金	4,622,000	0	0	4,622,000	4,385,609	0	236,391	
	合 計	4,622,000	0	0	4,622,000	4,385,609	0	236,391	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i 助成金 30,982円 ・助成者 幕別町以外の水道事業者から給水を受けている住民等 36件 専用水道のみを使用している住民等 29件 井水のみを使用している住民等 14件 ii 水道事業会計補助金 4,354,627円								
事業効果	原油価格・物価高騰の影響により住民の経済的負担が増大していることから、事業者を含めた幕別町との水道契約者等に対して、令和7年3月の水道料金の基本料金を無償化したことにより負担軽減を図ることができた。 また、基本料金等の無償化の対象とならない住民等に対し、幕別町給水区域外水道料金及び井水助成金（令和7年3月分）を交付したことにより負担軽減を図ることができた。								